



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2804 URL https://www.bulldog.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 鈴木 美奈子 (TEL) 03(3668)6821
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,300	—	651	△9.6	1,013	2.9	716	3.3
2021年3月期	17,708	2.7	721	12.7	985	△5.3	693	0.2

(注) 包括利益 2022年3月期 322百万円(△73.0%) 2021年3月期 1,197百万円(628.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.48	—	3.5	3.6	4.9
2021年3月期	51.71	—	3.4	3.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準等を適用する前の前連結会計年度の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,763	20,139	67.7	1,509.03
2021年3月期	26,805	20,545	76.6	1,530.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,139百万円 2021年3月期 20,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,127	△1,192	△413	4,371
2021年3月期	1,513	△165	△774	4,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	475	67.7	2.3
2022年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	474	65.4	2.3
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		48.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,750	3.4	800	22.8	1,540	51.9	970	35.3	72.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,954,880株	2021年3月期	13,954,880株
② 期末自己株式数	2022年3月期	608,762株	2021年3月期	529,450株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,404,974株	2021年3月期	13,421,253株

※当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,094	—	596	△1.8	995	9.4	700	8.5
2021年3月期	12,041	2.8	607	3.4	909	△8.9	645	△3.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	52.27		—					
2021年3月期	48.11		—					

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準等を適用する前の前事業年度の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,693	19,221	72.0	1,440.20
2021年3月期	24,063	19,606	81.5	1,460.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,221百万円 2021年3月期 19,606百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、特に感染力や性質も異なる変異株の台頭により変化する社会情勢への対応に追われ、不透明な状況が続きました。断続的な「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の発令による活動制限や外出自粛が長期化し、今までの常識や個人の働き方、ライフスタイルにも変化が生じ、外食市場の回復は遅れ、内食需要も不安定な状況から前年と比べ低調な動きとなりました。一方でコロナ禍からの世界経済の回復に伴う需要拡大や原油高、天候不順による穀物相場上昇など複数の要因で当社グループの主要原料、特に野菜・果実、砂糖類、食塩の価格は急激に高騰し、包装資材や燃料もコスト高の状態が続いており、今後もさらに価格の上昇が懸念されております。このような状況の下、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増し、売上高・利益に大きく影響いたしました。当社グループでは、業務の効率化やコスト削減等の取組みを行ってまいりましたが、販売価格を企業努力だけで維持して行くのは困難な状況となったため、一部商品において、2022年6月1日出荷分より、価格を改定いたします。今後もコスト削減に向けた企業努力を継続し、安定した商品の供給をめざしてまいります。

当連結会計年度は、当社グループ第10次中期経営計画「B-UP120」(2020年度～2022年度)の2年目に当たり、次の新たなステージ(海外への展開と事業領域の拡大)に向けグループを磨き上げるため、グループ力・社員力の最大化を目標に、以下の3つの基本方針を定め取り組んでおります。

- ①資本・財務戦略Brush Up(資金循環の活性化)
- ②生産体制Brush Up(生産性向上に向けた大型投資)
- ③マーケティングBrush Up(未開拓・手薄領域へのチャレンジ)

資本・財務戦略Brush Upにおいては、経営基盤の安定及び株主への利益還元のため、当連結会計年度において自己株式79,300株(総額164百万円)を取得いたしました。また、保有株式の売却(321百万円)も進めてまいりました。

生産体制Brush Upにおいては、当社グループの生産効率の向上、省力化、環境負荷の低減及び安全で安定した生産体制の構築を目的とし、主要工場を当社館林工場、イカリソース株式会社の西宮工場の2工場に集約する生産体制再構築を進めております。

マーケティングBrush Upにおいては、「& Bull - Dog」ブランドからは「たっぷり薬味焼肉のたれ きざみにんにく醤油 240g」と「たっぷり薬味焼肉のたれ 本格コチュジャンみそ 240g」を家庭用新商品として全国販売し、業務用ルート向けにはザクザク食感が新しい「ザクザクトッピング 100g」を発売することで新規売上拡大を図りました。伸長している中食市場に対してはデリカに特化した商品を多数提案し、新規ユーザーを獲得したことが業務用商品の売上増加に繋がりました。その他、マルコム株式会社とタイアップし、新調味料「万能味ソース」の体験企画を実施し、コロナ禍でのマンネリ化する家庭料理の悩みを解決してくれる新たな調味料としての提案、グループ会社の共同企画「ご当地食材GO!GO!めぐり」を実施し、社員が考えたご当地食材と当社グループの商品を使用したレシピ120品を公式ホームページ、SNSを通しての発信、さらにはブルドックファンコミュニティWebサイト「ぶるキッチン」会員様向けのオンライン料理教室開催などを通じて、ブルドックファンの獲得に努めてまいりました。

なお、企業価値の向上と新たなステージへ向けESGの取組みの一環として「ブルドックソースグループSDGs宣言」を制定し、「持続可能な開発目標(SDGs)」への取組みを本格的に開始しております。この取組みの一例として、2021年12月には食品ロス削減に向け、一部家庭用商品の賞味期限表示を「年月日」から「年月」表示へ変更し、また生産体制再構築においては環境負荷の低減や働きやすい職場づくりなどを計画に盛り込んでおります。さらに2022年4月からの「プライム市場」への移行を鑑み、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるため、取締役を対象とした「業績連動型株式報酬制度」の継続や、2022年度から役員の指名、報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保するための「指名報酬委員会」、及びリーガル・ガバナンス室を設置いたしました。また、働き方改革の一環として、グループ全体の社員力を向上させシニア世代一人ひとりが益々活躍できるよう、2021年4月より「シニア社員制度」を導入し、70歳までの就業機会の提供と、個人のライフプランに合わせた働き方を実現できるよう人事制度の整備を行いました。

これからもお客様に安心・安全な商品をお届けするとともに、社員が生き生きと働き続けられる企業であるために引き続き改革に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は133億円となりました。カテゴリー別には、ソース類（ウスター・中濃・とんかつ・専用他）は80億7千4百万円、ドレッシング類・たれ・ケチャップは18億1千5百万円、業務用商品は34億1千万円となりました。営業利益は、業務の生産性向上による経費削減等に努めてまいりましたが、原料高騰等により前年同期比9.6%減の6億5千1百万円、経常利益は投資有価証券売却益等により前年同期比2.9%増の10億1千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3.3%増の7億1千6百万円となりました。

当社グループは、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。その結果、当連結会計年度における売上高は、従来の方と比べて40億9千9百万円減少しております。このため、売上高については前年同期比(%)を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、29億5千7百万円増加し、297億6千3百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億8千6百万円減少し、97億9千3百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べて31億4千3百万円増加し、199億6千9百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、33億6千2百万円増加し、96億2千3百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて33億4千6百万円増加し、73億1千7百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少したものの、長期借入金、退職給付に係る負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1千6百万円増加し、23億6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、4億5百万円減少し、201億3千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円減少し、当連結会計年度末は43億7千1百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億2千7百万円の収入（前連結会計年度は、15億1千3百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益10億1千万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億9千2百万円の支出（前連結会計年度は、1億6千5百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出12億3千6百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千3百万円の支出（前連結会計年度は、7億7千4百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額4億7千5百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

2022年度は第10次中期経営計画「B-UP120」の最終年度となります。当面の間、新型コロナウイルス感染症拡大によるライフスタイルや市場の変化、経済への影響は続くと思われませんが、その変化に機敏に対応し経営基盤の強化に取り組むとともに、当該事業計画の重要課題として次の通り取り組んでまいります。

- ①資本・財務戦略Brush Upでは、資金循環の活性化においてはROE、自己資本比率、総還元性向の目標達成に取り組んでまいります。
- ②生産体制Brush Upでは、グループ調達推進による原材料費の削減及び生産体制再構築の取り組みによる生産性の向上や環境負荷の低減、就労環境の改善などを目的とした新棟などの建築着工、生産関係設備の詳細設計の推進に取り組んでまいります。
- ③マーケティングBrush Upでは、お客様のご期待に沿う「安全・安心・信頼できる商品」の安定的な供給を継続するため一部商品の価格改定を実施致します。あわせて、テイクアウト・デリバリー向けの商品の拡充による業務用商品の売上拡大、ドレッシング類市場への新商品投入による売上拡大、そして販売戦略を再構築することによってお好み焼ソース等の専用ソースのシェア拡大に取り組んでまいります。

これらの重要課題に取り組むことにより2022年度は売上高137億5千万円、営業利益8億円、経常利益15億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億7千万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870	4,591
受取手形及び売掛金	4,261	—
売掛金	—	4,391
商品及び製品	593	580
原材料及び貯蔵品	139	137
仕掛品	18	14
その他	96	78
流動資産合計	9,979	9,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,477	2,296
機械装置及び運搬具（純額）	2,083	1,898
土地	2,784	2,784
建設仮勘定	227	4,361
その他（純額）	138	120
有形固定資産合計	7,711	11,460
無形固定資産	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	8,249	7,544
繰延税金資産	153	183
その他	687	756
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	9,082	8,475
固定資産合計	16,826	19,969
資産合計	26,805	29,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,458	1,477
電子記録債務	332	321
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	151	196
未払法人税等	194	194
未払金	394	3,584
未払費用	1,158	1,240
賞与引当金	212	184
その他	38	87
流動負債合計	3,970	7,317
固定負債		
長期借入金	306	502
繰延税金負債	1,013	805
退職給付に係る負債	852	899
役員株式給付引当金	32	32
執行役員退職慰労引当金	51	41
長期末払金	15	15
その他	17	10
固定負債合計	2,290	2,306
負債合計	6,260	9,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	15,201	15,354
自己株式	△639	△804
株主資本合計	18,170	18,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	1,948
退職給付に係る調整累計額	28	32
その他の包括利益累計額合計	2,374	1,980
純資産合計	20,545	20,139
負債純資産合計	26,805	29,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,708	13,300
売上原価	8,675	8,733
売上総利益	9,033	4,567
販売費及び一般管理費	8,312	3,915
営業利益	721	651
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	195	189
投資有価証券売却益	109	167
その他	9	14
営業外収益合計	314	372
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	41	4
保険解約損	4	—
その他	0	1
営業外費用合計	50	9
経常利益	985	1,013
特別利益		
関係会社清算益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	3	3
税金等調整前当期純利益	992	1,010
法人税、住民税及び事業税	328	336
法人税等調整額	△30	△42
法人税等合計	298	293
当期純利益	693	716
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	693	716

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	693	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	△397
退職給付に係る調整額	40	3
その他の包括利益合計	503	△393
包括利益	1,197	322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,197	322
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	14,982	△653	17,938
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
親会社株主に帰属する当期純利益			693		693
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	218	13	231
当期末残高	1,044	2,564	15,201	△639	18,170

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,882	△11	1,870	19,809
当期変動額				
剰余金の配当				△475
親会社株主に帰属する当期純利益				693
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	40	503	503
当期変動額合計	463	40	503	735
当期末残高	2,345	28	2,374	20,545

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	15,201	△639	18,170
会計方針の変更による累積的影響額			△87		△87
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044	2,564	15,113	△639	18,083
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
親会社株主に帰属する当期純利益			716		716
自己株式の取得				△164	△164
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	241	△164	76
当期末残高	1,044	2,564	15,354	△804	18,159

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,345	28	2,374	20,545
会計方針の変更による累積的影響額				△87
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,345	28	2,374	20,457
当期変動額				
剰余金の配当				△475
親会社株主に帰属する当期純利益				716
自己株式の取得				△164
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397	3	△393	△393
当期変動額合計	△397	3	△393	△317
当期末残高	1,948	32	1,980	20,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	992	1,010
減価償却費	714	709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	52
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	—
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△10
受取利息及び受取配当金	△195	△190
支払利息	4	3
支払手数料	41	4
固定資産除売却損益 (△は益)	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	△167
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
関係会社清算損益 (△は益)	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	103	△133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	8
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12	28
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	47
未払費用の増減額 (△は減少)	38	△44
その他	△8	△34
小計	1,619	1,278
利息及び配当金の受取額	195	190
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△296	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470	△1,236
無形固定資産の取得による支出	△9	△11
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却等による収入	263	321
保険積立金の積立による支出	△38	△36
保険積立金の払戻による収入	78	—
その他	15	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30	396
長期借入金の返済による支出	△251	△154
配当金の支払額	△474	△475
自己株式の取得による支出	△0	△164
自己株式の処分による収入	4	—
その他	△82	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574	△479
現金及び現金同等物の期首残高	4,276	4,850
現金及び現金同等物の期末残高	4,850	4,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費等として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より関連する財の移転に対する収益を認識した時点で、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,099百万円減少し、販売費及び一般管理費は4,096百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は87百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「その他」に分けて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた432百万円は、「未払金」394百万円、「その他」38百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,530.31円	1,509.03円
1株当たり当期純利益	51.71円	53.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	693	716
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	693	716
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,421	13,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,545	20,139
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,545	20,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,425	13,346

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度167千株、当連結会計年度167千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度171千株、当連結会計年度167千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。